

様式第 1 号

低入札価格調査報告書

年 月 日に執行された「 工事」の入札に関して、入札書に記載した入札金額に対応した積算内容について、以下のとおり報告します。
 なお、当該報告書の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

東松山市長（病院事業管理者） 宛て

年 月 日

所 在 地
 商号又は名称
 代表者氏名

報 告 内 容	提出の有無
1 技術者の配置計画 (様式第 2 号)	
2 入札金額の決定理由 (様式第 3 号)	
3 入札金額見積内訳書 (様式第 4 号)	
4 下請予定業者等一覧表 (様式第 5 号)	
5 会社の経営状況 (任意様式)	
6 信用状況（建設業法違反の有無等） (様式第 6 号)	
7 入札対象工事現場付近における手持ち工事の状況 (様式第 7 号)	
8 同種・類似の手持ち工事の状況 (様式第 8 号)	
9 入札対象工事現場と営業所、倉庫等との地理的關係 (様式第 9 号)	
1 0 手持ち資材の状況 (様式第 1 0 号)	
1 1 手持ち機械の状況 (様式第 1 1 号)	
1 2 資材購入予定先一覧 (様式第 1 2 - 1 号)	
1 3 機械リース元一覧 (様式第 1 2 - 2 号)	
1 4 労務者の確保計画 (様式第 1 3 - 1 号)	
1 5 工事成績判断基準に関する報告書 (様式第 1 3 - 2 号)	
1 6 工事成績評定に対する申出書 (様式第 1 3 - 3 号)	
1 7 契約保証金の納付に関する申出書 (様式第 1 3 - 4 号)	
1 8 過去に施工した公共工事（同種・類似）の実績 (任意様式)	
1 9 過去に施工した公共工事（同種・類似）の成績 (任意様式)	
2 0 下請代金及び資材代金等の支払遅延、不払い等の状況 (任意様式)	
2 1 社会保険等への加入状況通知書 (様式第 1 4 - 1 号)	
2 2 社会保険等の適用除外に関する誓約書 (様式第 1 4 - 3 号)	

様式第3号

入札金額の決定理由

工 事 名	
商号又は名称	

※ 数値的な根拠等、必要な資料を添付してください。

下請予定業者等一覧表

工事名		商号又は名称		工期	自 至	年 年	月 月	
下請工事	担当工事内容		下請工事	担当工事内容		下請工事	担当工事内容	
	商号又は名称			商号又は名称			商号又は名称	
	経費内訳			経費内訳			経費内訳	
	資材	円		資材	円		資材	円
	機械	円		機械	円		機械	円
	労務	円		労務	円		労務	円
その他	円	その他	円	その他	円			
見積金額 (税抜)	円	見積金額 (税抜)	円	見積金額 (税抜)	円			
工期	年月日～年月日	工期	年月日～年月日	工期	年月日～年月日			
下請工事	担当工事内容		下請工事	担当工事内容		下請工事	担当工事内容	
	商号又は名称			商号又は名称			商号又は名称	
	経費内訳			経費内訳			経費内訳	
	資材	円		資材	円		資材	円
	機械	円		機械	円		機械	円
	労務	円		労務	円		労務	円
その他	円	その他	円	その他	円			
見積金額 (税抜)	円	見積金額 (税抜)	円	見積金額 (税抜)	円			
工期	年月日～年月日	工期	年月日～年月日	工期	年月日～年月日			
資材	納入内容		機械	リース機械		労務	納入内容	
	商号又は名称	手持ち等		商号又は名称	自社保有等		商号又は名称	自社労務等
	数量			数量			数量	
	見積金額 (税抜)	円		見積金額 (税抜)	円		見積金額 (税抜)	円
納期	年月日～年月日	工期	年月日～年月日	工期	年月日～年月日			
資材	納入内容		機械	リース機械		交通誘導員	納入内容	
	商号又は名称			商号又は名称			商号又は名称	
	数量			数量			数量	
	見積金額 (税抜)	円		見積金額 (税抜)	円		見積金額 (税抜)	円
納期	年月日～年月日	工期	年月日～年月日	工期	年月日～年月日			
資材	納入内容		機械	リース機械		交通誘導員	納入内容	
	商号又は名称			商号又は名称			商号又は名称	
	数量			数量			数量	
	見積金額 (税抜)	円		見積金額 (税抜)	円		見積金額 (税抜)	円
納期	年月日～年月日	工期	年月日～年月日	工期	年月日～年月日			

- 1 下請けへの発注を予定している工種については、必ず下請予定業者からの見積書を添付すること。添付できない場合は、金額等の根拠を説明できる資料を添付する。
- 2 下請業者等が決定していない場合は、予定する工事の内容や金額（自社見積）を会社単位ごとに記入する。
- 3 下請予定業者、直接納入を受けようとする資材業者や機械リース会社について会社単位で記載する。

入札対象工事現場と営業所、倉庫等との地理的關係

工 事 名	
商号又は名称	

【位置図など】

- 注) 1. 入札金額決定理由において、工事費の縮減理由に該当する場合に作成する。
2. 認可申請等で提出した営業所一覧など自社施設であることが確認できる資料を添付してください。

資材購入予定先一覧

工 事 名									
商号又は名称									
工 種	種 別	品 規	名 格	単 位	数 量	単 価	購 入 先 名		
							商号又は名称	所 在 地	入札者との関係 (取引年数)
【上記、資材購入先の状況等により対象工事経費の縮減が可能とする理由および縮減額】									
○縮減が可能とする理由									
○縮減額									

- 1 入札金額決定理由において、工事費の縮減理由に該当する場合に作成する。
- 2 「単価」の欄には、購入予定業者から資材の納入を受ける際の支払予定の金額で、当該業者の取引実績(過去1年以内の販売実績に限る。)のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。
- 3 資材業者からの見積書の写しを添付してください。
- 4 「購入先名」の「入札者との関係」欄には、入札者と購入予定業者との関係を記載する。
(例) 協力会社、同族会社、資本提携会社等。
また、取引年数を括弧書きで記載する。
- 5 手持ち資材以外で自社製品の資材の活用を予定している場合についても本様式に記載するものとし、「単価」の欄に自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は製造原価(いずれも過去1年以内のものに限る。)を、「購入先名」の欄に当該製造部門に関する事項を、それぞれ記載する。

工事成績判断基準に関する報告書

年 月 日

東松山市長（病院事業管理者） 宛て

（入札者） 所在地

商号又は名称

代表者氏名

下記工事の工事成績判断基準（東松山市建設工事低入札価格調査制度実施要領第 6 条の 2）について下記のとおり報告します。

記

- 1 工 事 名
- 2 開 札 日 年 月 日
- 3 開札日の 2 年前(同月同日) 年 月 日
- 4 開札日の過去 2 年間に低入札価格調査を経て契約した工事の完成検査日の翌々月の第 1 日が含まれている工事の工事一覧

発注課所	工事名	最終契約額:円	検査日	検査日の翌々月の第 1 日	工事成績評定
(所) 課	〇〇〇〇工事	36,750,000	H30.9.10	H30.11.1	〇〇点

※ 開札日の過去 2 年間とは、2 年前の同月同日までとします。
また、開札日が 2 月 29 日の場合は前々年の 2 月 28 日とする。

※ 工事成績評定が確認できる資料を添付して提出すること。

工事成績評定に対する申出書

年 月 日

東松山市長（病院事業管理者） 宛て

（入札者） 所在地
名称
代表者氏名

下記の工事において工事成績判断基準（75点以上）を満たす施工ができなかった場合は、その後2年間は調査基準価格未満の工事の落札者になれないことを承知して施工いたします。

記

1 工事名

2 開札日 年 月 日

様式第13-4号

契約保証金の納付に関する申出書

年 月 日

東松山市長（病院事業管理者） 宛て

（入札者） 所在地
名称
代表者氏名

下記工事における契約保証金（東松山市建設工事低入札価格調査制度実施要領第15条第1項第5号）の納付等が可能であることを申し出ます。

記

1 工事名

2 開札日 年 月 日

3 予定する契約保証金等の納入方法

※ 予定する納付等の方法には、現金の納付、担保となる有価証券等の提供など具体的に記入してください。契約時に納付方法等に変更があっても差し支えありません。

社会保険等への加入状況通知書

東松山市長 (病院事業管理者) 宛て

(低入札価格調査対象者)

所在地

商号又は名称

代表者氏名

当社及び下記工事に予定している一次下請業者の社会保険等の加入状況は下記のとおりです。
 なお、一次下請業者が決まっていない作業についても社会保険等に加入している業者に下請工事を発注することを誓約します。

記

- 1 工事名 _____
- 2 工事場所 _____
- 3 入札金額 _____ 円 (税抜)
- 4 当社の社会保険等の加入状況

種 別	加入状況	事業所整理番号等
健康保険	加入・適用除外	
厚生年金保険	加入・適用除外	
雇用保険	加入・適用除外	

- 5 一次下請 (予定) 業者の社会保険等の加入状況 (様式第13号に記入した業者はすべて記入すること。)

所在地 商号又は名称 代表者氏名		
種 別	加入状況	事業所整理番号等
健康保険	加入・適用除外	
厚生年金保険	加入・適用除外	
雇用保険	加入・適用除外	

一次下請 (予定) 業者の社会保険等の加入状況 (様式第13号に記入した業者は全て記入すること。)

所在地 商号又は名称 代表者氏名		
種 別	加入状況	事業所整理記号等
健康保険	加入・適用除外	
厚生年金保険	加入・適用除外	
雇用保険	加入・適用除外	

- ※1 一次下請 (予定) 業者の社会保険等の加入状況を記入する欄が不足する場合は、記入欄を追加して記入する。
- ※2 一次下請 (予定) 業者とは、上記1の工事について低入札価格調査対象者と建設業法第2条第4項に規定する下請契約を締結する者又は契約予定の者をいう。
- ※3 公告日現在において有効かつ最新の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」を添付する(一次下請(予定)業者で「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」を受けている者を含む。)
- ※4 社会保険等への加入が法令によって適用除外になっている者は、様式第14-3号「社会保険等の適用除外に関する誓約書」を提出すること。

社会保険等への加入状況通知書

東松山市長 (病院事業管理者) 宛て

(低入札価格調査対象者)

所在地
商号又は名称
代表者氏名

当社及び下記工事の一次下請業者の社会保険等の加入状況は下記のとおりです。

記

- 1 工事名 _____
- 2 工事場所 _____
- 3 契約金額 _____ 円(税込み)
- 4 当社の社会保険等の加入状況

種 別	加入状況	事業所整理番号等
健康保険	加入・適用除外	
厚生年金保険	加入・適用除外	
雇用保険	加入・適用除外	

- 5 一次下請業者の社会保険等の加入状況

所在地 商号又は名称 代表者氏名		
種 別	加入状況	事業所整理番号等
健康保険	加入・適用除外	
厚生年金保険	加入・適用除外	
雇用保険	加入・適用除外	

一次下請 (予定) 業者の社会保険等の加入状況

所在地 商号又は名称 代表者氏名		
種 別	加入状況	事業所整理記号等
健康保険	加入・適用除外	
厚生年金保険	加入・適用除外	
雇用保険	加入・適用除外	

- ※1 一次下請業者の社会保険等の加入状況を記入する欄が不足する場合は、記入欄を追加して記入する。
- ※2 一次下請業者とは上記1の工事について低入札価格調査対象者と建設業法第2条第4項に規定する下請契約を締結する者又は契約予定の者をいう。
- ※3 公告日現在において有効かつ最新の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」を添付する(一次下請業者で「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」を受けている者を含む。)。
- ※4 社会保険等への加入が法令によって適用除外になっている者は、様式第14-3号「社会保険等の適用除外に関する誓約書」を提出すること。

記入要領

「加入状況」欄の記載すべき事項

健康 保険	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員が健康保険の被保険者の資格を取得したことについての日本年金機構又は健康保険組合に対する届出を行っている場合は「加入」、行っていない場合は「未加入」、個人事業者でかつ従業員が4人以下のため健康保険の適用が除外される場合は「適用除外」と記入する。 ・年金事務所で健康保険被保険者適用除外承認を受けて全国土木建築国民健康保険組合等の国民健康保険に加入している場合は「適用除外」と記入する。
厚生 年金 保険	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員が厚生年金保険の被保険者の資格を取得したとなったことについての日本年金機構に対する届出を行っている場合は「加入」、行っていない場合は「未加入」、個人事業者でかつ従業員が4人以下のため厚生年金保険の適用が除外される場合は「適用除外」と記入する。
雇用 保険	<ul style="list-style-type: none"> ・その雇用する労働者が雇用保険の被保険者になったことについての資格取得届を公共職業安定所の長に提出を行っている場合は「加入」、行っていない場合は「未加入」、従業員が1人も雇用されていない場合(役員のみ)又は同居親族で構成されている場合など雇用保険の適用が除外される場合は「適用除外」と記入する。

「事業所整理記号等」の欄に記載すべき事項

健康 保険	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所整理記号及び事業所番号。 ・健康保険組合にあつては健康保険組合名。 ・健康保険法第34条第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所は「本店(〇〇支店等)一括」。
厚生 年金 保険	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所整理記号及び事業所番号。 ・厚生年金保険法第8条の2第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所は「本店(〇〇支店等)一括」。
雇用 保険	<ul style="list-style-type: none"> ・労働保険番号。 ・労働保険の保険料の徴収等に関する法律第9条の規定による継続事業の一括認可に係る営業所は「本店(〇〇支店等)一括」。

- ※1 様式第14-1号及び様式第14-2号の「加入状況」欄が「加入」と記入されている場合は、入札公告日から1年7月前の日以降を審査基準日とする建設業法第27条の23の規定による経営事項審査の結果に係る通知(経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書)の「雇用保険加入の有無」欄、「健康保険加入の有無」欄及び「厚生年金保険加入の有無」欄で「加入」を確認する。
- ※2 様式第14-1号及び様式第14-2号の「加入状況」欄が「加入」と記入されているが、上記※1の各保険の「保険加入の有無」欄に「無」がある場合及び一次下請(予定)業者が経営事項審査を受けていない者で経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書で確認できない場合は、下記の「各保険への加入を証明するために必要な資料」の提出を求め「加入」の確認を行う。
- ※3 様式第14-1号及び様式第14-2号の「加入状況」欄に「適用除外」と記入がある場合で経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書に「適用除外」の記載があっても、必ず様式第14-3号の誓約書を提出すること。

	各保険への加入を証明するために必要な資料
健康 保険	<ul style="list-style-type: none"> ・開札日の直近の健康保険及び厚生年金保険の保険料の納入に係る「領収証書又は納入証明書」の写し若しくはこれらに準じる資料。
厚生 年金 保険	<ul style="list-style-type: none"> ・これらに準じる資料とは、年金事務所からの健康保険及び厚生年金保険に係る「適用通知書」の写し又は「健康保険厚生年金保険被保険者資格取得確認および標準報酬決定通知書」の写しとする。 ・健康保険の被保険者の適用除外の承認を受け国民健康保険組合に加入している場合は、国民健康保険の被保険者証の写し又は加入証明書の写しとする。
雇用 保険	<ul style="list-style-type: none"> ・開札日の直近の「労務保険概算・確定保険料申告書」の控えの写し及びこれにより申告した保険料の納付に係る「領収済通知書」の写し若しくはこれらに準じる資料。 ・これらに準じる資料とは、公共職業安定所からの「雇用保険被保険者資格取得等確認通知書(事業主通知用)」の写し又は「雇用保険適用事業所設置届事業主控」の写しとする。

社会保険等の適用除外に関する誓約書

当社は下記工事の公告日において健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の全部又は一部^{※1}が下記のとおり法令で適用除外になっています。 ※1 下線部分の記述は加入の状況に応じて記述を変更してください。

記

1 工事名 _____ 工事 (下請工事) ※ 一次下請業者が提出する場合に記入する。

2 公告日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

3 社会保険等の適用除外状況

保険名	加入・適用除外	下記保険の適用除外理由
健康保険	加入・適用除外	
厚生年金保険	加入・適用除外	
雇用保険	加入・適用除外	

東松山市長 (病院事業管理者) 宛て

年 月 日

(低入札価格調査対象者)
(一次下請業者)

} どちらかを選択する。

所在地

商号又は名称

代表者氏名

※ 本誓約書において社会保険等とは健康保険法 (大正11年法律第70号) に基づく健康保険を、厚生年金保険とは厚生年金保険法 (昭和29年法律第115号) に基づく厚生年金保険を、雇用保険とは雇用保険法 (昭和49年法律第116号) に基づく雇用保険をいいます。

※ 誓約書提出者が各保険に「法令で適用除外」に該当するかどうかを確認するときは、健康保険及び厚生年金保険については日本年金機構(年金事務所)に、雇用保険については厚生労働省(公共職業安定所)にお問合せください。

様式第 15 号

低入札価格調査確認資料等の提出に代わる申出書

年 月 日

東松山市長（病院事業管理者） 宛て

（入札者）所在地
商号又は名称
代表者氏名

下記の工事について、年 月 日付け第 号にて低価格入札者に対する調査の実施について通知を受けましたが、低入札価格調査確認資料等を提出しないことを申し出ます。この結果、失格となり、低入札価格調査が中止となることについても、特に異存はありません。

記

1 工事名

2 開札日

3 提出しない理由

- ア 主任（監理）技術者の専任配置（東松山市低入札価格調査制度実施要領第 15 条第 1 項第 1 号）が困難
- イ 上記以外の低入札価格調査を経て契約する工事に対する諸条件（東松山市低入札価格調査制度実施要領第 15 条）では契約が困難

備考

- ・ 申出書提出により、不利益な取扱いを受けることはありません。
- ・ 提出しない理由のうち、該当するものに○を付けてください。

担当者氏名

連絡先

現場代理人等通知書 (低入札・特別詳細調査)

年 月 日

東松山市長 (病院事業管理者) 宛て

受注者 所在地
名称
代表者氏名

下記工事の現場代理人等を定めましたので、建設工事請負契約約款第10条第1項及び建設工事低入札価格調査制度実施要領第15条の規定により、経歴書を添えて通知します。

記

工 事 名			
工 事 場 所			
工 期	年 月 日 から 年 月 日 まで		
請 負 代 金 額	金 円		
専任の現場代理人			
専任の主任技術者 又は 専任の監理技術者	監理技術者資格者証交付番号 第 号		
監理技術者補佐			
専任の追加技術者			
専門技術者			

- 注 1 監理技術者は、建設業法第26条第2項によるものとする。
2 監理技術者補佐は、建設業法第26条第3項によるものとする。
3 専門技術者は、建設業法第26条の2第1項によるものとする。
4 主任技術者、監理技術者、追加技術者及び現場代理人は、現場ごとに専任とする。
5 主任技術者、監理技術者及び追加技術者と現場代理人は兼務することができない。